

## 生駒市の平成 26 年度温室効果ガス排出量等報告書

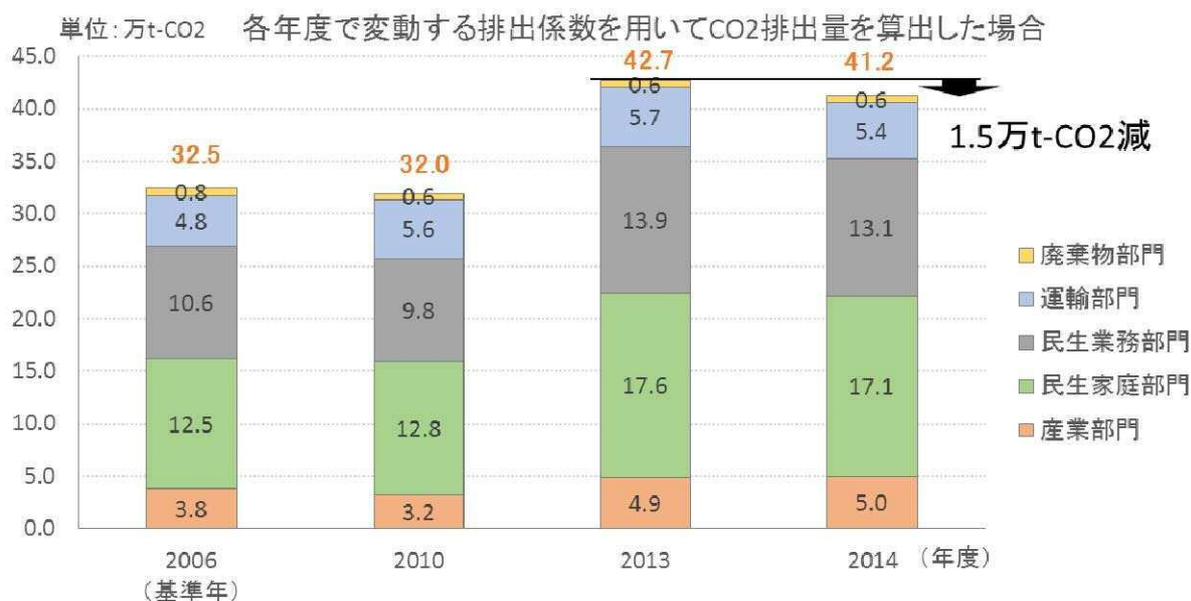
### 1. 温室効果ガス排出量（暫定値）

（調査方法）

温室効果ガス排出量の算定は、平成 26 年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 関西電力株式会社データ  
同社が本市域に供給する電気の使用量  
同社が公表している実排出係数
- ・ 大阪ガス株式会社データ  
同社が本市域に供給する都市ガスの使用量
- ・ 総合エネルギー統計調査データ、都道府県別エネルギー消費統計調査データ、国勢調査統計調査データ等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

（調査結果）



	2006年 (基準年)	2010年度	2013年度	2014年度
CO <sub>2</sub> 排出量	32.5 万 t-CO <sub>2</sub>	32.0 万 t-CO <sub>2</sub>	42.7 万 t-CO <sub>2</sub>	41.2 万 t-CO <sub>2</sub>
基準年比 CO <sub>2</sub> 排出量	—	△0.5 万 t-CO <sub>2</sub>	+10.2 万 t-CO <sub>2</sub>	+8.7 万 t-CO <sub>2</sub>
基準年比率	—	△1.5%	+31.4%	+26.8%
前年度比 CO <sub>2</sub> 排出量	—	—	—	△1.5 万 t-CO <sub>2</sub>
前年度比率	—	—	—	△3.5%

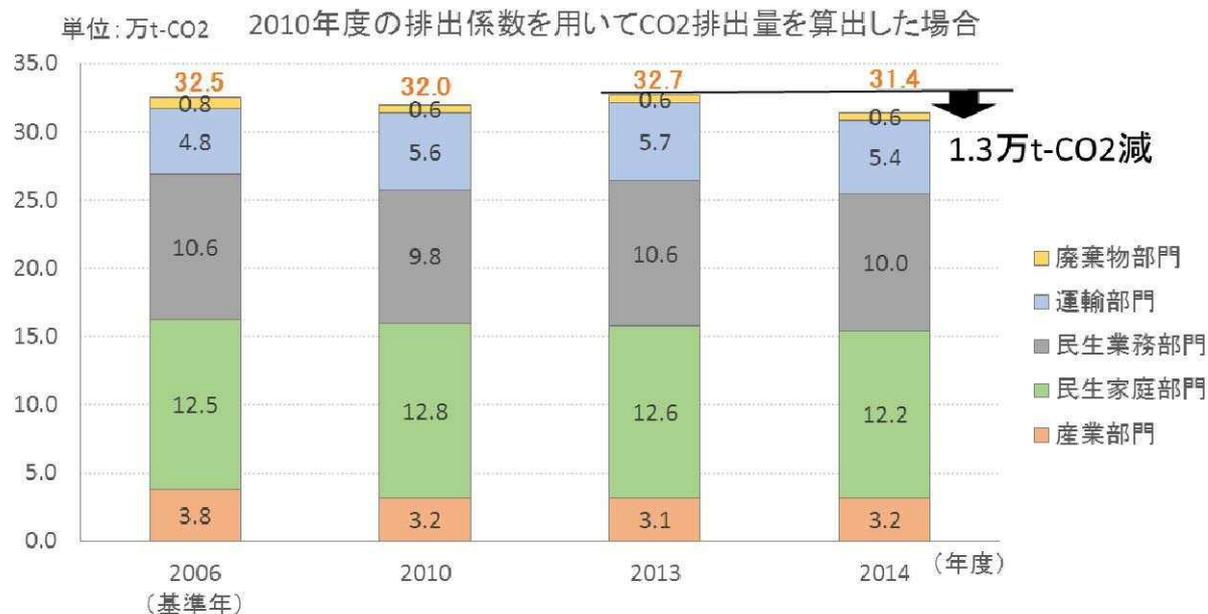
様式 3

＜アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量＞

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.311kg-CO<sub>2</sub>/kWh（平成 22 年度実排出係数）
- ・ 都市ガス排出係数 2.29kg-CO<sub>2</sub>/1000 m<sup>3</sup>（平成 22 年度）

（調査結果）



	2006年 (基準年)	2010年度	2013年度	2014年度
C O 2 排 出 量	32.5 万 t-CO <sub>2</sub>	32.0 万 t-CO <sub>2</sub>	32.7 万 t-CO <sub>2</sub>	31.4 万 t-CO <sub>2</sub>
基準年比 CO <sub>2</sub> 排出量	—	△0.5 万 t-CO <sub>2</sub>	+0.2 万 t-CO <sub>2</sub>	△1.1 万 t-CO <sub>2</sub>
基 準 年 比 率	—	△1.5%	+0.7%	△3.4%
前年度比 CO <sub>2</sub> 排出量	—	—	—	△1.3 万 t-CO <sub>2</sub>
前 年 度 比 率	—	—	—	△4.0%

様式 3

<電気排出係数改善効果>

当市を供給管内とする関西電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2006 年度	2010 年度	2013 年度	2014 年度
市内電力消費量	493,060 千 kWh	517,090 千 kWh	473,964 千 kWh	445,742 千 kWh
計画時実排出係数	0.338kg-CO2/kWh	0.311kg-CO2/kWh	0.311kg-CO2/kWh	0.311kg-CO2/kWh
各年度の実排出係数	0.338kg-CO2/kWh	0.311kg-CO2/kWh	0.522kg-CO2/kWh	0.531kg-CO2/kWh
計画時の排出係数での CO2 排出量 (a)	16.7 万 t-CO2	16.1 万 t-CO2	14.7 万 t-CO2	13.9 万 t-CO2
各年度の実排出係数での CO2 排出量 (b)	16.7 万 t-CO2	16.1 万 t-CO2	24.7 万 t-CO2	23.7 万 t-CO2
排出量削減効果 (b) - (a)	0 万 t-CO2	0 万 t-CO2	+10.0 万 t-CO2	+9.8 万 t-CO2

### 3. 温室効果ガス削減量

平成26年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

#### ① 運輸部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
EV 普及促進	14t-CO2	8t-CO2	12 台 (EV の導入台数) × 0.99t-CO2/台 (市域における乗用車1台あたりのCO2 排出量) × 70% (ガソリン車からEV車へ 切り替えた場合のCO2 排出削減率) =8t-CO2
小 計	14t-CO2	8t-CO2	

#### ② 業務部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
太陽光発電設備への助成(事業者)	68t-CO2		家庭用と併せて計上
民間用コージェネ導入支援	0t-CO2	15t-CO2	9.9kW (普及容量) × 1.5t-CO2/kW (コー ジェネ導入によるCO2 排出削減量) = 15t-CO2
小 計	68t-CO2	15t-CO2	

#### ③ 家庭部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
集合住宅のスマートコミュニ ティ推進	—	59t-CO2	189132kWh (集合住宅共用部LED化によ る年間消費電力削減量) × 0.311kg-CO2/kWh ÷ 1,000=59t-CO2
省エネルギーフォーム	163t-CO2	274t-CO2	335 件 (省エネルギーフォーム実施件数) × 2.82t-CO2 (世帯あたりのエネルギー起 源CO2 排出量) × 29% (省エネルギー フォームによるエネルギー削減率) =274t-CO2
中古戸建て住宅のリノベー ション	163t-CO2	0t-CO2	0 件 (中古戸建て住宅のリノベーション 件数) × 2.82t-CO2 (世帯あたりのエネ ルギー起源CO2 排出量) × 29% (省エネ リフォームによるエネルギー削減率) = 0t-CO2

様式 3

太陽光発電設備への助成（家庭）	1000t-CO2	1360t-CO2	$4,372,800\text{kWh/年（発電量）} \times 0.311\text{kg-CO2/kWh（排出係数）} \div 1,000 = 1360\text{t-CO2}$
家庭用燃料電池普及	345t-CO2	191t-CO2	$178\text{件（普及件数）} \times 2.82\text{t-CO2（世帯あたりのエネルギー起源CO2排出量）} \times 38\%（燃料電池導入によるエネルギー起源CO2削減率） = 191\text{t-CO2}$
HEMS 導入支援	0t-CO2	16t-CO2	$111\text{戸（HEMS 導入戸数）} \times 2.82\text{t-CO2（世帯あたりのエネルギー起源CO2排出量）} \times 5\%（HEMS 導入によるエネルギー削減率） = 16\text{t-CO2}$
MEMS・BEMS 導入支援	0t-CO2	13t-CO2	$94\text{戸（MEMS 導入戸数）} \times 2.82\text{t-CO2（世帯あたりのエネルギー起源CO2排出量）} \times 5\%（MEMS 導入によるエネルギー削減率） = 13\text{t-CO2}$
小 計	1671t-CO2	1913t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

取 組 名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	備 考
運 輸 部 門	14t-CO2	8t-CO2	
業 務 部 門	68t-CO2	15t-CO2	
家 庭 部 門	1671t-CO2	1913t-CO2	
合 計	1753t-CO2	1936t-CO2	